

1. コラム「論点提起」： 「知」を介した社会貢献や如何

日本の総人口が減少する中、「労働力不足」が云われて久しいが、絶対的な量的問題としての「人手」不足と、質的な「人材」不足とでは対処が異なる。

量的な「人手」不足的な対策としては、すでに「女性活躍」や「定年延長」により、「国民総活躍」的な取り組みが国の政策として進められている。しかし、それだけでは限界があり、「外国へのアウトソーシング/移転」「外国人労働力確保」（技能実習生制度等）や「無人化/自動化（オートメーション化/ロボット化）」が行われている。

外国へのアウトソーシング/移転は、今回のコロナ禍で明らかになったように非常時（国際移動制限/サプライチェーン遮断等）への備えが欠かせない。技能実習制度には運用実態上の問題が国際的にも指摘されている。無人化/自動化については、工場においては元々進んでいるが、人手を要するモビリティ分野の自動化（タクシー/バス、宅配車両等の自動運転車導入）等、非工場以外の空間では世界に遅れをとっている。

しかし、よくよく考えると、こうした人的・物的対応以前に、非効率な業務の DX(Digital Transformation 業務革新) 化を進めることや、付加価値の高い業容/業態への転換、等の取り組みが不可欠ではなからうか。そのためには、「知」が必要である。そうすることによって初めて、人手不足も人材不足も解決へのトバ口を立てる。

DX を従前業務の単なる IT システムへの置き換え（いわゆる「情報化推進」）レベルですますようでは意味がない。そして、付加価値生産性が低く、知的環境や報酬水準を上げられない組織（企業/行政/大学/団体）、国には人材が集まらない。逆に、人材流出する。（例えば、最近、ノーベル賞候補に上げられる日本人研究者・研究チームが中国に拠点を移すことが報じられた）。そもそもの組織の存在目的/理念の実現に向けての仕組みづくりを、コロナ禍の先を見据えて、今こそ考えなければならない。そこには、「知」が欠かせない。

それでは、「知」（特に、専門知/経験知）を有する人材はどこにいるか。実は、世の中には、普通の生活をするには困らない程度の蓄え/収入があり、自らが有する経験知/専門知を活かした社会貢献をしたいと思っている人（主に、シニア/プレシニア層）が少なからずいる。加えて、現在は、副業/複業が認知され始めており、現役のヤング/ミドル層でも副業/複業的に社会貢献（所属組織以外の困っている組織の支援）ができる可能性が高まっている。社会貢献は、収入以上に社会貢献を優先するということであり、無料ボランティアということではない。無料ボランティアをベースにしている、持続性が担保できない。

IT/デジタルに強いヤング層と、専門知/経験知が豊富なミドル・シニア層が組織を超えて社会貢献という場でつながれば、リアル&バーチャル社会に相応しい社会貢献が興せる。「新たなつながり」による「イノベーション」の新たな興り方がここにあるかもしれない。日本社会に果たして、このような「知」による新たな社会貢献の仕組みを受け入れる懐の深さがあるや如何。